

認証評価 3 機関が指摘した「学習支援」と覚しき「優れた」取組

<https://jnceaa.jp/gaikyo/> から

2016 年度

○「ゼミの大経大」というスローガンに合わせて、活発なゼミ活動が展開されている。なかでも「ZEMI-1 グランプリ」と称される全学部を対象としたゼミ対抗の研究発表大会を、日ごろのゼミ活動の成果を発表する場として設けている。この大会は、学生有志の実行委員によって実施され、審査員として教員のみならず多くの企業関係者が協力し、上位入賞チームは、合同学術発表会「西日本インカレ」に出場するという仕組みとなっており、ゼミ活動を活性化させるだけでなく、さまざまな分野の研究を知ることにより学生の視野を広げることにつながっていることは評価できる。

○教育学部における取組みとして、岐阜市をはじめとする地域の教育委員会との協定をもとに幼稚園・小・中学校と連携し、各学年で教育現場での実習・体験を取り入れた教育を行う「クリスタルプラン」を継続して実施しており、教育学部の「G P 委員会」及び外部の教育関係者を含めた「C P 委員会」において取組みの検証を重ね、効果的に運用している。具体的には、学生が目標を持って実習に取り組むとともに教員と目標を共有するために、13の基本的視座のもと求める教員像に必要な能力や対応する実習科目を示した「クリスタルプラン評価観点」を策定・改定し、「クリスタルプラン」の到達目標を明らかにしている。この評価観点をを用いて、学生による自己評価に加え、教員による評価を行い、結果を学習支援システム内にポートフォリオとして管理し、学修履歴を示すことで段階的な実践的指導力の修得を可視化していることは評価できる。

○アクティブラーニングの推進や学生の主体的な学習活動を行うことを目的として新設された「KYOAI COMMONS」は、ハード面の充実にとどまらず、コンシェルジュやITサポートによる学習支援が提供され、学生の自主的な活動及び授業外学習の促進に大いに貢献している。さらに、学びと集いの場として学生にも認知されており、壁やしきりを取り払い、そこに集う学生たちの活動が可視化されることが学習意欲の向上の一助となり、学年や専攻・コースの垣根を越えた学生間の交流が生まれている。このように「学生中心主義」の行動指針を体現する、自ら考え・学び・協働する学習のプロセスが定着し、日常的に学生の主体的な学習活動に繋がっていることは評価できる。

○「教学センター」が主体となり、入学前から卒業まで一貫して総合的な学生の修学を支援する仕組みとして「つなぎプロジェクト」を構築し、各学部の修学支援体制と連携している。これに加えて、「進路・就職支援センター」「コーオペ教育研究開発センター」における独自に企業を開拓する長期インターンシップである「むすびわざコーオペプログラム」を3年次に設けており、これらの結果や相談記録を「学びのポートフォリオ」に統合してまとめることで、各部門で情報共有し、学修歴を可視化している。このように入学から卒業まで、修学及び進路・就職支援を系統化、段階的に行うことで、学びの定着とキャリア形成を両立させ、修学意欲と就職希望者に対する就職率の向上につながっていることは評価できる。

○人間発達学部において、初年次より学科の特性に応じた教育方法を展開している。英語コミュニケーション学科では、2年次後期の海外留学を中心とした「多文化理解プログラム」を学習の核として、1年次より異文化理解を促すディスカッション等の準備教育を行っている。くわえて、共同研究室を「サロン」として開放し、学生の自主学習及び3～4年次生からの助言を受けられる場を設けているほか、英語運用能力の向上を図るため、学生に対してTOEIC®の到達目標を数値で提示し、プログラムの実施前後など複数回のIPテストを実施することで、語学力の向上を検証している。また、児童教育学科では、初年次から「研究入門ゼミナール」のなかで課題解決型学習（PBL）を取り入れているほか、近隣小学校への学校フィールドワークを行い、情報の共有・議論を通じて、課題解決能力を養成し、主体的な学びの機会を設けている。これらにより、語学力や教育に関する知識等の修得のみならず、コミュニケーション能力や自ら学ぶ姿勢を身につけていることは評価できる。

○現代ビジネス学部において、教学理念のひとつである「臨床の知」を実践する取り組みとして、2年次を中心に座学に加えて、企業経営や金融、観光、公共政策等のコースごとに、多くの科目で課題解決型学習（PBL）を取り入れており、企業への事例調査や、企業からの依頼を受けて製品開発に取り組んでいるほか、京都府や近隣地域における観光資源や文化資源を発見し、観光計画を立案するなどフィールドワーク等を通じて、理論と実践を両輪とする教育を行っている。そのために、コース選択の際には、学生に将来計画に関するレポートを課し、適正なコース配属を行うことでそれぞれの分野における課題解決能力や実践力を涵養していることは、評価できる。

○学生支援に関する基本的方針に則り、クラスアドバイザー制度を設け、専任教員が一丸となり、保健室や学生支援課等各部署と連携しながら、学生の出欠状況の確

認のみならず、学生生活全般の支援を継続して行っている。また、クラスアドバイザーが学期又は学年で交代することで、複数の教員からの多様な助言を受けられるようにしており、そのため面談等の記録を「学生カルテ」に記載し、これをイントラネット上に掲載することで、情報共有とともに円滑な引き継ぎを行っている。このように、4年間を通じて学生に寄り添った学生支援をしていることは評価できる。

○学生支援の一環として、先輩学生(オリター)による、新入生に援助・指導を行う「オリター制度」を設け、新入生プログラムの一部を企画・運営し、同プログラム終了後も、新入生の授業や、資格取得のサポートのほか、友達づくり等の大学生活に関する不安を払拭することなどに貢献している。また、オリターには事前研修を実施することで援助・指導ができるよう工夫している。新入生の大学生活への円滑な移行を促すとともに、オリター自身にとっても、自分発見、自己成長の機会になるなど、特色ある支援システムとして機能していることは評価できる。

○就職内定を受けた4年次生をアドバイザー(キャンパス・キャリア・エンジェル)として指名し、3年次生を対象に業種別の就職相談を行っている。このアドバイザーは、学部及び内定先の業種を勘案し、偏りが生じないように選考されており、キャリアセンターを中心に、研修会を通じて相談者としての育成を図るとともに、振り返りの機会を設けて情報を共有している。このような就職支援に特化した「スチューデント・アドバイザー制度」は、熊本県内での就職希望者が多いという貴大学の特性に応じた就職支援であり、実際の就職活動について経験者から助言を受けられる仕組みとして評価できる。

○図書館に「学習支援センター」「ランゲージ・カフェ」「共用自習コーナー」からなる「ライブラリー・コモンズ」を設けている。常駐する教員が基礎学力の支援・指導を行っている「学習支援センター」では、理科・数学・国語のミニ講座や心のケア等をテーマとした講演を実施しており、留学情報を提供する「ランゲージ・カフェ」では、留学生との交流会等を積極的に開催することで、学生の主体的な学習の場となるよう工夫し、活発に利用されていることは評価できる。

○独自の人材育成プログラムとして、全学部3年次生及び理工学研究科1年次生を対象とした「丸の内ビジネス研修(MBT)」を実施しており、毎年選抜された学生を対象に学内研修・学外研修を含め約6ヵ月にわたるプログラムを通じて、即戦力となる学生の育成に力を入れている。参加学生の満足度も高く、産学連携教育プログラムの特徴ある教育として評価できる。さらに、本プログラムを参考に学部1年

次生を対象とした「ビジネストレーニングセミナー」を開講するなど、キャリア支援全体として改善サイクルが機能していることも評価できる。

○まだ学科に所属しない1年次学生に対して特に手厚い支援体制を整えている。1年次センターが中心となって、学科・専攻と各関連部署が緊密に連携し、問題の早期発見と対処に努めている。2年次以降の学生についても、各学科・専攻と、事務局、センター等の教職員とが有機的に連携を図りながらきめ細かな学生支援を行っている。その成果として留年、休退学者の割合がきわめて低い値で維持されており、学生の満足度の向上に努めている点は評価できる。

○全学生を対象とした「キャリア・イングリッシュ・アイランド」における多彩な英語学習プログラムは、英会話トレーニングの利用者数の顕著な増加などから、学生の英語に向き合う意欲と関心を深めるなどの成果を上げており、評価できる。

○学生一人ひとりの潜在的な学ぶ力・生きる力を引き出し、主体的学習を促進するため、学生アシスタントと協働して取り組んでいる「マイライフ・マイライブラリー」は、図書館の利用者数や閲覧図書数の増加という成果があらわれており、学生コンシェルジュといった学習支援を行うアシスタント側の学生のワークスタディとしての効果と併せて、評価できる。

○「i Plaza」（国際交流スペース）におけるサマーセミナー等、英語を活用した諸活動への参加やTOEIC®・TOEFL®の得点等でポイントを取得する制度である「E-SUP制度」は、卒業要件の1つとしているとともに、英語科目の学習成果を把握するための指標として活用している。また、獲得したポイントは、語学研修参加費補助の指数としても利用され、学生の継続的な英語学習に対するモチベーションアップにつながっていることは評価できる。

○学生一人ひとりに教員アドバイザー（アカデミックアドバイザー）を選任し、きめ細かな履修指導、進路指導や生活指導を行っている。その内容は「e-カルテ」の面談・所見情報に記載し、事務局との情報共有が図られている。さらに全寮制である1年次の男子学生の寮生活においては、教員アドバイザーの支援のほか、学生による寮生サポーター、学習サポーター等を配置し、8名程度のフロアユニット単位での寮生相互による支援体制を確立しており、勉学だけでなく、自主性、自立心等を身につけ成長するための環境を整えている点は、評価できる。

○アドバイザーが年度初めに全学生と面談するだけでなく、「学科協議会」や学務部の会議なども頻繁に行って、普段から学生情報を積極的に共有し、学科内の教員であれば誰でも対応・相談できるようにしている。また事務職員とも相談しやすい環境にあり、教職協働による手厚い対応で、学生との信頼関係を築いている。結果と

して、留年者及び休・退学者の抑制や、教職・保育職教員採用試験の高い合格率や高い就職率につながっている。こうしたきめ細かい学生支援は、その支援内容だけでなく、教育理念を実現するものであり、評価できる。

○教育学部を中心に教員を目指す学生が多いことから、「教員採用試験対策室」を設置して、小・中学校の教員OBを教職支援アドバイザーとして配置するなど、充実した支援体制を構築し、セミナーの開催や個別指導により教員採用試験対策を行っている。また、「スクールサポート」として学生を近隣の小・中学校へ派遣しており、教育現場で学習支援を体験することによって学生がモチベーションを向上させている。近年において教員採用試験合格者が増加するなど、取組みの成果も上がっており、教員養成に向けたこれらの支援は、評価できる。

○台湾、韓国からの留学生への支援として、日本語サポートを行う学生を国際交流に関するクラブや留学志望者等から有志を募り、「日本語チューター制度」を設け、複数の学生による留学生の語学力のサポートを行っている。チューターとなる学生については、志望目的等を審査・選抜され、説明会や研修を受けたうえで支援を行っており、各学生の目的への準備としても有効な取組みとなっている。支援後には、活動報告書を提出させ、制度の見直しを行っており、『チューターの手引き』の内容を充実させるなど、制度の改善・向上に努めながら、受け入れた留学生への修学支援に取り組んでいることは評価できる。

○学生1人に対して原則として複数の教員をチューターとして配置し、修学や日常生活に関する指導・助言を行うとともに、学生の履修状況等を学生情報システム「もみじ」によって管理している。「チューターの手引き」冊子を作成し、毎年3月にチューター研修会を開催している。

○成績が一定の基準に達しない学生については、学年担当教員が面談において学習状況や学生生活について聞き取りを実施し、指導を行うなど、教員が学生に対しきめ細やかな学習支援を行っている。

○様々なアプリケーションを搭載した情報教育パソコンからなる情報教育システムと学内のどこでもつながる無線LANを提供し、学習のための基盤を整備するとともに、履修している授業ごとに授業支援システム、出席管理システム、シラバス、ポートフォリオシステムへワンクリックで移動できる学習・教育支援サイトを構築・運用し、学習支援環境の基盤をICT化し有効に活用している。

○歯科公衆衛生、障害者福祉を中心としたボランティア活動を継続的に行う「むしばくらぶ」は、多数の学生が加入し、歯科医師と歯科衛生士としてどのように活動

していくべきかの自覚を育てるとともに、地域に貢献する課外活動として際立った存在となっている。

○AA（アカデミック・アドバイザー）システムを構築し、面談週間を設けて学生一人一人と面談を実施して、学習指導を行い、学生からの相談に対応している。

○学生の基礎学力向上を目的とした「教育センター」は、「教育センターニュース」の発行などきめ細かな学修支援を行っていることは評価できる。

○欠席回数が3回を超えた学生に対し、コースの教職員から学生に注意喚起を促すシステムが確立され、平成26(2014)年度より「授業欠席が続く学生へのガイドライン」が制定され、効果を上げていることは高く評価できる。

○「看護・介護研修センター」は、訪問看護、訪問介護に係る体験学習等の機会を提供し、従事者等の在宅ケアスキルの向上と新たなスキルの開発支援を行っていることは、大学の使命・目的を具現化する上で重要な役割を担っており、高く評価できる。

○豊かな自然を生かした「フレッシュマンキャンプ」「水辺実習」及び他県で実施している「雪上実習」を「野外3大実習」と位置付けて、学内の全教員参加のもとに実施し、大学の教育内容の理解、人格形成及び学生間の交流を図っている点は高く評価できる。

○「学習・教育開発センター」におけるメンター制度について、「学生が学生を支援する」という「ピア・サポート」に基づき学生による自律的・自発的な支援体制が充実している点は評価できる。

2015年度

○「エンrollment・マネジメント」を掲げて独自の学生支援体制を構築し、ポータルサイト「光華 navi」により学生情報を総合的に把握し、学生一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行い退学率の減少に繋げている。また「学習ステーション」「コモンズ」の設置等により授業外学習を促進させるなど、教職員が一体となって学生支援に取り組み、成果を上げていることは、高く評価できる。

○コミュニケーションサークル（CC）制度を創設し、担当教員が教務課等の事務組織、保護者懇談会等とも連携しながら、修学状況や留年者および休・退学者の状況把握に取り組み、必要な支援を行っている。近年は、IRに関する取り組みとも連携させることで、より効果的な学生支援を行っており、多様な学生支援のプラットフォームとして継続的かつ発展的に機能させている点は、高く評価できる。

○学生一人ひとりに担当のアカデミック・アドバイザーがつき、入学前から卒業後まで、学生生活全般に関する相談にのる体制を整備している。さらに、アカデミック・アドバイザーは、「SENZOKU ポータル」を用いて相談内容を各コースの責任者であるアカデミック・プロデューサーと共有しており、履修指導を中心に多様な学生指導・支援を一元的かつ組織的に行っており、学生にとって教員に相談しやすい環境になっていることは評価できる。

○「理念とミッション」で示した人材育成のため、「キリスト教全人格教育方針」に沿って、原則として全寮制をとっている。また、各学生が自学自習や寮生活を振り返り、「生活自己評価書」を作成するなど成長を促す工夫も行っている。このように学習のみならず生活全般を神学の学びの場として位置づけていることは評価できる。

○「MS-15（大学版）」における戦略的な柱の1つである「学生支援体制の充実」に則った取り組みを幅広く実施している。修学支援においては、「入学前学習支援プログラム」や入学後のリメディアル教育にあたる「名城サプリメント教育」をはじめ、ゼミナール担当教員による学部単位の継続的な個別指導などを組織的に行っている。また、キャリア形成支援については、支援内容に対する学生満足度も高く、就職指導担当制による一貫した就職指導、各種資格取得講座の開講など、学部1年次生から開始する充実したキャリア支援プログラムを展開しており、高い就職決定率を継続的に達成している。このように、学生の各段階（ステージ）に適した幅広いニーズに応える多面的な学生支援を組織的かつ継続的に実施し、一定の成果を上げていることは、評価できる。

○すべてのゼミナールに専用のゼミナール室を配置し、さらに大学のネットワークに接続しているパソコンを備えるなど、グループでの自主学習の環境を整えている。

○入学した直後の学部学生が、1年間の特別休学期間を取得し、社会貢献活動、国際交流活動等を通じて自らを成長させる自己教育プログラム「FLY Program」を平成25年度から開始している。

○経済学部では、学習教育支援室、開放型学習スペース、ALL（アクティブ・ラーニング・ラボ）等を設置し、常駐スタッフを配置するとともに、TAやSAによる学習支援を行っている。

○博士課程では、プログレス・レポートの提出、ポスター発表会といった中間評価を行っている。ポスターは公開展示し、研究の公正を図るとともに、多くの異なる研究分野の教員から指導並びに評価を受けることができるようにしている。

○ラーニング・commons、ステューデント・commonsに加えて、多言語・異文化理解のための共同学習スペースであるグローバル・commons、プレゼンテーションエリア等を備えたアクティブ・ラーニングスペース、DVDや衛星放送を利用したグループ学習が可能なAV commonsの拡充を行うことにより、自主的学習環境が整備されている。

○松江キャンパスでは、外国語教育センター・ワークステーションを設け、図書、マルチメディア教材、コンピューターを利用して外国語の自主学習ができる環境を整備し、学生に活用されている。

○国内外の技術系競技会参加や地域貢献活動を目指す学生グループ等に対し資金援助を行うほか、活動場所と必要設備を提供し、正課学習だけでは得難い高度技術者としての必要な能力を高めることに効果を挙げている。

○図書館（学術情報総合センター）では、図書資料の系統的な収集を行い、検索システムの充実、休日開館等により利便性を確保し、ラーニングcommonsやパソコンのシステム相談室、企画展示等により学生が足を運びやすい環境を整備して、利用頻度の高い施設として活用されている。

○学修達成度自己評価カルテに、毎学期、学習の自己診断を記入させることにより、学生自らの学びの振り返りを促すとともに、これを基にチューターが学習指導を行う、経済情報学部を中心とする取組は、特長のある学習支援となっている。

○課外活動として、日本文学科と美術学科の学生が共同で、創作掌編集『尾道草紙』や『尾道民話紙芝居』を制作し、自己の研さんに役立てるとともに、地域の保育所、学校、福祉施設等で活用している。

○「臨地実習Ⅲ」は、学生自らが実習計画を立案し実習を行うことで、卒業後の自立に資する学習が行われている。

2014年度

○「エンロールマネジメント」の確立を方針に掲げ、入学から卒業までの教育および学生支援に関わる学内諸組織が連携して「キャリア形成検討会議」を組織し、学士課程教育の諸課題を検討することを目的に、卒業予定者へのアンケート調査を通じて学習成果の確認を行っているほか、GPAと入学試験制度や就職との相関分析を行い、全学的に学生の学習状況の検証に取り組んでいる。これらの情報を学修指導や進路指導等に活用し、学生に対してきめ細かな学修指導および学生支援を行っていることは、評価できる。"

○国際政治経済学部において、学部独自の進路支援として、外交官や国際機関の職員等を目指す学生を対象とする指導機関である「外交・国際公務等指導室」を設置し、国際舞台で活躍できる人材の育成を行っている。学部の専任教員の指導のもと運営が行われ、学生が中心となって夏期・春期休暇中の外務省試験科目に関する特別講座や勉強会、研究会、卒業生との懇談会およびインターンシップ制度などを展開することで、1985（昭和60）年度から2011（平成23）年度において、外務省や国際連合等の国際関連公務員、国際関連機関、新聞社等のメディア関連企業などへの就職に関し、顕著な実績を上げている。これらの実績を踏まえて、2012（平成24）年度より「ジャーナリズム指導室」の開設に発展し、ジャーナリスト志望の学生を対象とした指導も開始しており、広く世界の人々との交わりを重視した貴学部の教育研究上の目的に照らして、評価できる。

○体験を重視する少人数教育を積極的に取り入れており、医学部では「スチューデント・ドクター医局」を設置するなど、授業時間以外にも学生同士の自学習を促す取り組みを行っている。また、看護学部は1年次前期から4年間を通じて臨床の現場での体験を重視した看護学実習を行っている。これらの教育方法は、学生の問題解決能力の育成や学習成果の向上につながっており、評価できる。

○美術工芸学部において、成績評価の過程を「授業研究記録」として記録し、複数の教員間で指導内容や学生の資質を情報共有することで、教員の相互理解と評価の客観性を高め、より緊密かつ適切な学生指導をする体制を生む教育改善につなげている点は評価できる。

○学長、副学長、教務部長等の責任者と学生が年に1回開催する「教学懇談会」において、学生代表が事前アンケートの結果をまとめ、発表形式で学生の要望を大学側に提起し、大学側が真摯に対応して、設備の修理や医学英語の指導や試験の改善などにつなげている。この取り組みは、学生のコミュニケーション能力も高め、教職員と意志疎通を促進する有益な機会であるので評価できる。

○シラバスとともに『教員プロフィール』を作成して学生に配付し、教員の授業のあり方やオフィスアワーの時間などを分かりやすく周知し、十分に学生に活用されている。また、学生支援の方針に基づき、「キャリアシート」による学生の状況把握を定期的かつ継続的に行い、また相談窓口として「九女ルーム」を設置して、各部署・教員が情報共有することで、個々の学生に対する非常に細かな修学・生活・進路就職支援体制を整備している。これらの学生支援により、就職率の高さなどの成果につながっており、評価できる。

○東大阪キャンパスに設置されている「英語村 E3 [e-cube]」は、さまざまなアクティビティを通じて異文化に触れ、ネイティブスピーカーと気軽に接しながら英会話を楽しむことで、英語への興味を促進し、かつ英語力の向上を図る施設であり、開設以来、多くの学生が利用している。この施設を活用することで英語を不得意としていた学生の英語への興味・関心が高まり、英語力が顕著に向上するなど、具体的成果も上がっており、評価できる。

○健康運動実践指導者の資格取得試験について、本試験1年前から勉強会や模擬試験、教員による個別サポートを行い、成果が上がっており、資格を取得した学生が地域住民に対する運動指導のボランティアを行うなど、社会貢献にも生かされていることは、貴大学の理念・目的に照らして、評価できる。

○学生支援の方針に基づき、学生が自ら考え、行動することを促進するため、2つのキャンパスに学習支援室を設置し、教員による個別学習・個別相談のほか、資格取得等の正課外活動を支援する仕組みが整備されている。また、奈良・東生駒キャンパスではアクティブ・ラーニング・スペース「C3 (シーキューブ)」や「地域交流サロン」が開設され、学生の自主的なグループ学習に積極的に活用されており、正課外にも学習時間を確保する支援につながっていることは評価できる。

○学生主体の支援活動として、新入生(リトルシスター)に上級生(ビッグシスター)を紹介する制度が根づき、多くの学生がこれに参加している。ビッグシスターがリトルシスターに学生生活全般や修学(履修登録等)に関するアドバイスを行うことにより、リトルシスターは、不安を軽減することができ、さらにビッグシスターをロールモデルとして就職活動等を行うことも多く、また、ビッグシスター自身の成長にもつながっていることは評価できる。

○すべてのキャンパスにおいて、学生の能力に応じた補習・補充教育、プレゼンテーションスキルアップ、レポート作成指導、その他の学習相談(場合によっては就職相談)も行う学習支援室が設置されている。その利用率は高く、さまざまなニーズに当たっていると学生の声にも現れているように、学生への学習支援として有効に機

能していることは評価できる。

○授業の空き時間や長期休暇を利用して学習できる「毎日レッスン！実践英会話」「夏期英語集中講座」「春期英語集中講座」「TOEIC®UP講座」といった正課外教育の講座を整備し、学部を問わず学生の語学力の向上と学習意欲に応える場を提供していることは「語学の獨協」というにふさわしい取り組みであり、評価できる。

○学生の語学学習施設としてSALCを整備し、専門の英語メンターを配置することで、学生1人ひとりに対して懇切丁寧な指導を行い、学生の自主的な語学学習を支援するとともに、語学教育および語学学習支援を全学的に推進していることは評価できる。特に、英語メンターは個々の学生に応じて語学検定試験や留学等に関してきめ細かなアドバイスをしており、学生からも高い信頼を得ていること、その結果、極めて多くの学生がこの施設を利用していることは評価できるものである。

○学生が自律的な学習や正課授業で修得したことをより実践的なものへと高め、学生生活の充実や学生の成長に資するために、学生が主体となって、さまざまな学生支援の取り組みを行っている。なかでも外国語教育センターが開設している「MCV」において少人数英会話レッスンや参加体験型英語学習プログラム、各種イベント等を企画・実施していること、また、「社会実践プロジェクト」では学生が主体となって、オープンキャンパスでの大学紹介を行う「武蔵TV」の生放送や公益社団法人ACジャパン主催「公共広告CM学生賞」への出品等の積極的な活動が行われていることは評価できる。

○学生が学生を支援する制度としてピアサポート制度が導入されており、大学入学後の新入生オリエンテーション期間に3・4年次生が新入生に対してアドバイスを行っているほか、3年次生の就職活動が開始される時期にも、就職内定者が3年次生の就職相談を行い、多くの学生が相談に訪れている。また、障がい学生に対する学生の有償ボランティアが貴大学における人的支援活動の基盤となっており、授業内におけるノートテイク、授業内介助等の支援活動の大部分を学生が担っていることなど、学生が相互に助け合うことができる仕組みが大学全体として備わっていることは評価できる。